

人口移動の展開過程をとらえようとした。

農村人口移動は、日本社会が恐慌、戦争、敗戦の混乱、高度経済成長と社会経済的に急激な変化をとげる昭和期には著しく活発化し、農村人口は流出・流入を繰り返した。とくに戦後の高度経済成長期には、山村地区を中心として、人口流出、出稼ぎ化、兼業化が一層深化して、村での生産活動や生活は大きな影響を受けることになり、舉家離村から村落の崩壊という過程をへて廃村にいたった例も多數みられた。

昭和期の農村人口移動の展開 —福島県平地農村の事例—

栃木県立郷土資料館 内田博栄

本研究の調査地は、福島県安達郡大山村（現在は大玉村）である。この村は、野尻重雄博士が昭和十二年から十五年に行なった農村労働力移動調査（この成果は『農民離村の実証的研究』として発表されている）の調査村落の一つであり、その調査個表が完全に保存されている唯一の村である。そこで野尻氏がかつて実施した調査時を起点として、それ以後から現在までの期間（分析は昭和五年から五〇年）における農村人口移動の追跡調査を行ない、昭和期の農村

この農村人口の流出に関する従来の理論は、次の二つに整理することができる。その一つは、農村側の要因、すなわち農民層分解や農村過剰人口等の要因によって、農村人口が押し出されるとするブッシー理論である。もう一つは、都市と農村の所得格差や就業機会の差等の主として都市側の要因によって、農村人口が引き出されるとするブル理論である。この二つの対立的な見方は、現実に多様な展開をみせて いる農村人口移動を、主として経済変動（景気変動）との関連でとらえ、それとの相關関係の有無を考察してきたのである。しかし、論争に用いられた農村人口移動者数のデータを検討みると、非職業移動者を含む農村人口移動者数のデータを用いて、好況・不況期における離村・帰村の問題を論じてきたのであり、正確さに欠ける面もあった。

とくにこの問題を重視したのは、不況期や戦中・終戦期のような混乱期では、非職業移動が、農村人口移動の中で重要な位置を占めるのではないかと考えたからである。すなわち、職業移動が社会経

済的影響を直接的に受けるため、好況期には職業移動が増大し、不況期には減少するが、非職業移動（とくに縁組移動）は、職業移動とは反対に、好況期には減少し、不況期には増加する。非職業移動が、不況期に減少した職業移動を補充して、好況・不況にかかわらず離村者を一定に保つ役割をはたしているのではないかと考えられる。

もう一つの問題点は、帰村移動に関する疑問である。従来から不況期には帰村移動が増加することが強調されてきたが、次三男（女）である傍系家族員が帰村できたであろうかという疑問である。大河内氏の出稼型理論では、農家の次三男である賃銀労働者は工場地帯で「一家を構え、都市生活をはじめるのであるが、それでも劇しい恐慌や長期の不況に見舞われると、彼らは再び出身の農村に似而非的な『帰農』を行ない、貯水池の中へ還流してゆくのである」と述べ、恐慌や不況の際には、賃銀労働者（離村者）も帰村できると主張されている。しかし、恐慌期や不況期の農村の困窮、農民家族員の多さ等を考えてみると、都會に出た次三男（女）がたやすく農村に戻れなかつたのではないだろうか。帰村できたとしても、生家の後継者となる予定の者や結婚前の若者に限られるのではないだろうかと考えられる。

本研究では、以上のような問題点を中心として、昭和期の農村人口移動の展開について、移動概念を明確にしたうえで、調査事例をもとに考察してみたい。